



令和4年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年4月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3536 URL https://www.axas-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
 四半期報告書提出予定日 令和4年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年8月期第2四半期の連結業績（令和3年9月1日～令和4年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年8月期第2四半期	5,805	—	288	26.6	233	24.7	222	41.2
3年8月期第2四半期	6,108	△2.9	227	51.0	187	81.6	157	104.4

(注) 包括利益 4年8月期第2四半期 220百万円 (41.5%) 3年8月期第2四半期 156百万円 (125.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年8月期第2四半期	7.33	—
3年8月期第2四半期	5.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年8月期第2四半期	19,068	2,144	11.2	70.73
3年8月期	18,521	2,021	10.9	66.66

(参考) 自己資本 4年8月期第2四半期 2,144百万円 3年8月期 2,021百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
4年8月期	—	0.00	—	—	—
4年8月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 配当金の内訳

令和3年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

3. 令和4年8月期の連結業績予想（令和3年9月1日～令和4年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,675	△1.1	397	6.8	234	△14.3	211	3.0	6.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ウォールデコ株式会社、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年8月期2Q	30,325,252株	3年8月期	30,325,252株
② 期末自己株式数	4年8月期2Q	－株	3年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年8月期2Q	30,325,252株	3年8月期2Q	30,325,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和3年9月1日から令和4年2月28日まで）のわが国の経済は、中国における不動産市場の変調、米国等各国の金融引き締めへの警戒感等による世界的な景気減速やウクライナ問題等、国際情勢の先行きへの不安が一層強まっております。国内においては、令和3年9月に緊急事態宣言が全面解除され、経済活動・社会活動の行動制限が緩和されたこと等により、年末年始にかけて個人消費に回復の兆しが見られ始めましたが、新型コロナウイルス感染症の変異型であるオミクロン型による感染症再拡大や、原油価格・原材料価格の高騰によるガソリンや電気代、そして食料品等、生活必需品の相次ぐ値上げを受け、消費者の物価先高観の影響等により消費性向は低下傾向が続いております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。具体的な取り組みとして、令和4年1月、アウトレックス脇町店（徳島県美馬市）、アウトレックス川内店（徳島県徳島市）において、アレックススポーツ脇町店、アレックススポーツ川内店にストアブランドを変更し、アウトドアやスポーツブランドのラインナップを充実するリニューアルを実施いたしました。また、同年同月、チャーリー鴨島店（徳島県吉野川市）、チャーリー佐古店（徳島県徳島市）、チャーリー藍住店（徳島県板野郡）において、見た目もオシャレな輸入菓子やこだわりの菓子を増やす等、食品部門の売場を拡張し、お客様の生活シーンに沿ったキッチン、インテリア商品等の品揃えを充実するリニューアルを実施したほか、チャーリーレインボーロード店（香川県高松市）において、店舗の内外装のフルリニューアルに取り組み、美と健康をテーマとする高感度なコスメ商品、医薬品、日用品等に加え、セレクトされた生活雑貨やインテリア等、ライフスタイル要素を新しく取り入れたハイブリッド型の店舗として令和4年3月4日にリニューアルオープンいたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、40店舗となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は5,805百万円となり、営業利益は288百万円（前年同四半期比26.6%増）、経常利益は233百万円（同24.7%増）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（同41.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、前述のチャーリーレインボーロード店のフルリニューアルに取り組む前に実施したセール等により、一般化粧品部門のスキンケアカテゴリーの販売が伸長したほか、ベビー部門で取り扱いしている低刺激処方こだわりのスキンケア商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化した影響等で外出機会が減少し、コスメ関連商品の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

ライフスタイルユニットでは、強い寒気による冷え込みが断続的に続いたこと等により、高単価のアウトターやトップスカテゴリーの販売が好調に推移したことや、年末のカウントダウンセールにおいて人気アウトドアのアパレル商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期にあった人気キャラクター関連グッズの売上や、アルコールマーカージョイントブランド専門文具等の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アスレユニットでは、プロサッカーチーム関連の大口販売があったことや、一部店舗のECサイトによる販売が好調に推移いたしました。一方で、これまで好調を維持してきた人気アウトドアブランドのアパレル販売が落ちつき始めたことや、前年同四半期の売上高をけん引していたキャンプ関連用品の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。販売費及び一般管理費の合理化に伴いセ

グメント利益は伸長いたしました。

ホームキーパーユニットでは、新入学シーズンに向けた通学用自転車やクロスバイク等の販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期にみられた巣ごもりを楽しむためのDIY関連用品の販売特需が一巡したことや、主力のグリーン部門において、気温の低下や降雪の影響等により、植物や用土・肥料等の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アルコユニットでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化した影響等により家庭で過ごす時間が増え、自宅において普段より少し上質なウイスキー等を飲みたいという消費傾向がみられ、中価格帯のシングルモルトウイスキー等の販売が好調に推移いたしました。一方で、国内出荷量が減少傾向にある日本酒や焼酎、飲食店向けの業務用ビール等の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は3,826百万円、セグメント利益は202百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化した影響等により世界的な物流の混乱や資材不足等が発生し一部商品に欠品が見られるなか、あらゆるサプライソースを利用することにより商品の安定した供給に取り組みましたが、令和4年1月に一部の都道府県にまん延防止等重点措置が適用された影響で、飲食店マーケット向けの販売が縮小したこと等により、当セグメントの売上高を押し上げるには至りませんでした。一方で、家飲み需要を取り込むために一般家庭向けの小売酒販店やネット販売店等への販売強化に取り組んだことや、ウイスキー愛好家へ希少価値のあるウイスキーをいち早く提案したこと等により、当セグメントの売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は1,788百万円、セグメント利益は182百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、既存テナントからの安定した売上加え、構造改革を実施する一環として不動産賃貸事業に転換した、デコール沖浜店及びチャーリー阿南店の売上が全額計上され始めたこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は311百万円、セグメント利益は134百万円（前年同四半期比74.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,068百万円（前期末比3.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産889百万円及び棚卸資産395百万円等の増加に対し、現金及び預金784百万円等の減少によるものであります。

負債合計は16,923百万円（同2.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ424百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金360百万円及び短期借入金70百万円等の増加によるものであります。

純資産合計は2,144百万円（同6.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益222百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払90百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金1百万円等の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は11.2%（前期末比0.3ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は3,273百万円（前年同四半期末比19.3%減）となり、前年同四半期末に比べ780百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は134百万円（前年同四半期は35百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益233百万円に対し、減価償却費144百万円、仕入債務の増加額69百万円等により増加し、棚卸資産の増加額395百万円、その他の流動負債の減少額132百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は1,001百万円（前年同四半期は358百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出1,025百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は351百万円（前年同四半期は1,109百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入530百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出142百万円等により減少いたしました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和3年10月15日付「令和3年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,171	3,273,967
売掛金	369,912	369,048
棚卸資産	4,545,607	4,941,506
預け金	30,358	30,358
未収還付法人税等	45,945	12,252
その他	197,742	265,573
貸倒引当金	△1,447	△1,701
流動資産合計	9,246,289	8,891,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063,170	2,189,838
機械装置及び運搬具(純額)	316,633	313,473
什器備品(純額)	166,424	199,254
リース資産	12,779	10,936
土地	5,429,154	6,166,927
建設仮勘定	6,062	3,752
有形固定資産合計	7,994,225	8,884,182
無形固定資産		
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	48,234	41,195
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	114,405	107,366
投資その他の資産		
投資有価証券	108,294	105,817
繰延税金資産	338,756	340,595
敷金及び保証金	528,227	537,483
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	179,686	192,733
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,154,965	1,176,629
固定資産合計	9,263,595	10,168,178
繰延資産		
社債発行費	11,214	9,343
繰延資産合計	11,214	9,343
資産合計	18,521,099	19,068,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,221	604,725
短期借入金	10,790,000	10,860,000
1年内返済予定の長期借入金	263,300	289,904
リース債務	4,136	3,838
未払法人税等	23,068	11,501
賞与引当金	29,620	18,831
ポイント引当金	13,305	—
契約負債	—	19,781
未払金	301,892	174,615
その他	54,088	56,086
流動負債合計	12,014,632	12,039,283
固定負債		
長期借入金	3,365,945	3,726,606
社債	500,000	500,000
リース債務	10,203	8,363
役員退職慰労引当金	79,200	86,400
資産除去債務	183,103	184,190
受入保証金	294,769	331,407
その他	51,790	47,435
固定負債合計	4,485,011	4,884,403
負債合計	16,499,644	16,923,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	280,790	405,808
利益剰余金合計	286,839	411,857
株主資本合計	2,023,326	2,148,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,871	△3,504
その他の包括利益累計額合計	△1,871	△3,504
純資産合計	2,021,455	2,144,840
負債純資産合計	18,521,099	19,068,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	6,108,578	5,805,815
売上原価	4,459,128	4,201,853
売上総利益	1,649,450	1,603,962
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	516,490	455,016
その他	904,982	860,276
販売費及び一般管理費合計	1,421,473	1,315,292
営業利益	227,976	288,669
営業外収益		
受取利息	215	174
受取配当金	937	950
資産除去債務戻入益	9,973	—
その他	5,545	6,063
営業外収益合計	16,671	7,187
営業外費用		
支払利息	44,742	46,926
為替差損	4,228	3,873
その他	8,313	11,425
営業外費用合計	57,283	62,224
経常利益	187,364	233,632
特別損失		
減損損失	8,422	—
固定資産除却損	5,247	382
賃貸借契約解約損	5,119	—
その他	209	—
特別損失合計	18,998	382
税金等調整前四半期純利益	168,365	233,250
法人税、住民税及び事業税	11,516	11,851
法人税等調整額	△642	△994
法人税等合計	10,873	10,856
四半期純利益	157,492	222,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,492	222,393

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)
四半期純利益	157,492	222,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,455	△1,632
その他の包括利益合計	△1,455	△1,632
四半期包括利益	156,036	220,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,036	220,761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,365	233,250
減価償却費	117,684	144,674
繰延資産償却額	1,870	1,870
減損損失	8,422	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,711	253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	△10,789
構造改革関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△450	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,200	7,200
受取利息及び受取配当金	△1,153	△1,124
支払利息	44,742	46,926
為替差損益 (△は益)	△397	△19
固定資産除却損	5,247	382
賃貸借契約解約損	1,472	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,476	864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,148	△395,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,837	69,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,025	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△18,505
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,278	△44,349
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,894	△132,337
その他	△9,706	745
小計	137,611	△97,351
利息及び配当金の受取額	949	951
利息の支払額	△42,820	△47,970
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△59,989	10,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,751	△134,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△338,518	△1,025,545
無形固定資産の取得による支出	—	△1,870
預り保証金の返還による支出	△9,500	△1,214
預り保証金の受入による収入	14,429	37,852
敷金及び保証金の差入による支出	△4,560	△10,768
敷金及び保証金の回収による収入	2,864	1,685
その他	△23,516	△1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,802	△1,001,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	70,000
リース債務の返済による支出	△1,553	△2,137
長期借入れによる収入	1,700,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△711,485	△142,735
配当金の支払額	△59,123	△87,783
その他	△38,610	△15,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,228	351,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786,575	△784,203
現金及び現金同等物の期首残高	3,268,358	4,058,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,054,933	3,273,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、ウォールデコ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれるポイントに対応する原価相当額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる金額を取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

リベート等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11百万円、売上原価は2百万円、販売費及び一般管理費は9百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過の取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過の取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第2四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見直しを行っております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,090,702	1,776,503	240,658	6,107,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	148,453	1,620	150,106
計	4,090,735	1,924,956	242,278	6,257,970
セグメント利益又は損失(△)	269,051	115,305	77,092	461,448

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	714	6,108,578	—	6,108,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	150,106	△150,106	—
計	714	6,258,685	△150,106	6,108,578
セグメント利益又は損失(△)	△1,511	459,937	△231,960	227,976

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△231,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「小売事業」8,422千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年9月1日 至 令和4年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,825,564	1,668,072	309,899	5,803,536
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,825,564	1,668,072	309,899	5,803,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,092	120,312	1,982	123,388
計	3,826,657	1,788,385	311,881	5,926,924
セグメント利益又は損失(△)	202,381	182,353	134,417	519,152

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,279	5,805,815	—	5,805,815
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,279	5,805,815	—	5,805,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,513	130,901	△130,901	—
計	9,792	5,936,716	△130,901	5,805,815
セグメント利益又は損失(△)	△17,774	501,378	△212,709	288,669

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△212,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。